

大阪商業大学学術情報リポジトリ

日EU経済連携協定の意義と課題－BREXIT後の日欧産業協力を考える－

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2020-12-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 久保, 広正, KUBO, Hiromasa メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/956

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔講演会〕

大阪商業大学 開学70周年記念
大阪商業大学比較地域研究所講演会 日本貿易振興機構後援

日EU経済連携協定の意義と課題

—BREXIT後の日欧産業協力を考える—

久保 広 正

第1部 あいさつ

前田 皆さん、こんにちは。私は大阪商業大学比較地域研究所で所長をしております前田啓一と申します。よろしくお願いいたします。

今日は、摂南大学から副学長の久保先生をお招きしての講演会であります。久保先生はEU側から見て卓越した日本の研究者であることの証としての、ジャン・モネ・チェアの称号も有しておられます。高名な先生をお迎えしての講演会を私どもは大変楽しみにしておりました。

本日のご講演のテーマは、「日EUの経済連携協定の意義と課題」ということで、そして副題が「BREXIT後の日欧産業協力を考える」という、非常にタイムリーな話題でございます。テレビニュースでしょっちゅうやっているんですけども、3年間もごたごたしたんですが、ようやく1週間前にジョンソン首相の下でイギリスはEU離脱に進むんだということを決めました。来年1年間をかけて、EUとイギリスが自由貿易協定を結ぶという手順になっているらしいんですが、恐らく今日もそのことはお触れいただけるであろうと期待しております。

まず、本日の進め方について簡単に説明しますと、久保先生のご講演が1時間強ございまして、そのあと、10分程度の休憩に入ります。その間、質問状を回収します。私の手元にそれが集まった段階で回収された質問状に基づきまして、私から久保先生に質問をするという、そのような手順にさせていただきたく思います。もし質問が少なければ、私が補足質問をさせていただきます。

進行 前田先生、ありがとうございました。それでは、久保先生のご経歴を簡単に紹介させていただきます。久保広正先生は1949年にお生まれになり、1973年に神戸大学経済学部

をご卒業された後、丸紅に入社。その間、EU委員会へのご出向を経て、丸紅英国会社企画室課長にご就任・ご活躍になりました。1999年には神戸大学大学院経済学研究科教授にご奉職になり、経済学博士の学位も授与されておられます。現在は摂南大学副学長兼経済学部長教授、神戸大学名誉教授、ジャン・モネ・チェアを務められています。ご著書は『欧州統合論』、『EU統合の深化とユーロ危機・拡大』、『EU経済の進展と企業・経営』、『現代ヨーロッパ経済』、『現代ヨーロッパ経済論』、『現代の世界経済と日本』など多数ございます。それでは、久保先生にご講演いただきます。よろしくお願いいたします。

はじめに

久保 ご紹介いただきました久保広正でございます。本日、こういう場で話をさせていただくこと、大変私も楽しみにしておりました。今日はまず、この写真からご紹介したいと思います。これは、今年の2月の初めに、私が住んでおります近くのスーパーマーケットに貼ってありましたポスターです。これには日欧EPA発効記念ということで、フランスのシャンパンとかワイン、イタリ



久保広正氏

のワインとかスペインワインについてビッグセールと書いてあります。この写真をなぜ撮ったかといいますと、イタリア人学生がある日私のところに来まして、「イタリアはなんで5パーセントしか安くならないの？ 他国のものは20パーセント安くなるのに。なぜ違うんだ」という質問をしました。私もスーパーマーケットを専門に勉強してないんでよく分からないんですけども、いずれにせよこの日欧EPA (Economic Partnership Agreement: 経済連携協定)が発効することによって日本でかけてるワイン関税が15パーセントなくなるということです。だからこういうポスターが出てるわけですね。今年にはこの日欧EPAが発効したあとからチリ産ワインがあまり売れなくなっています。一方、フランス産、スペイン産とかイタリア産のワインは売れています。

もう1枚、写真をお見せしましょう。私はかつて5年間ロンドンに住んでおりました。これは1985年当時のイギリスで取得した自動車免許証です。DRIVING LICENSEと英語で書かれています。その下にドイツ語やフランス語やギリシア語やいろんな言葉でも書いてあります。当時のEUの加盟国は12カ国で、イギリスでとった自動車の運転免許証はドイツでもフランスでも、ハンドル右左の問題ありますが、どこでも12カ国であれば有効だったのです。したがって、この免許証を持ってヨーロッパへ行くと、現在ではEU28カ国のどこでも運転ができるということになります。

なぜ運転免許の話をしたかという、それは運転免許だけの話ではないんです。世の中には免許がいっぱいあります。医師免許や銀行免許もあります。日本の銀行の多くは、イギリスで銀行免許をとっております。イギリスが加盟国でなくなった途端、あなたの銀行

免許はイギリスでは有効ですが、ドイツでは無効ということになるわけです。したがって、例えば三井住友銀行はイギリスで銀行免許をとってただだけれども、このままだとその免許はイギリスでしか有効ではないということで、フランクフルトで新たに銀行免許を取得しています。運転免許は簡単ですけど、銀行免許を取得するというのはたくさんの書類を作らねばならず弁護士も雇う必要があり大変なんです。日本の大手銀行はだいたいそうしています。証券会社も同じです。それから保険会社も同様です。日本企業は多くがイギリスでこういった免許をとっていますので、これを切り替えていかなきゃならないという面倒な作業があります。

それからもう一つ、これも見てください。お示ししたいのは、ポンドの為替レートです。昔は1ポンド180円ぐらいでした。ところがイギリスが2016年の6月にEU離脱を国民投票で決めた途端にポンドが急落いたしました。全くプライベートな話になりますが、さきほど申しましたように5年間ロンドンにいましたから、イギリスから年金を少しずつ受け取っています。それはポンド建てで、この間ずっと銀行口座を見るたびに、円建てでは徐々に減ってきています。総選挙があった途端にイギリスのポンドは急落し先の見通しが立たなくなりましたが、ここに来てイギリスの離脱騒ぎの疲れが生じてようやくほっとして相場が上がっています。ただ、今後どうなるのか、人ごとではありません。もともと大した金額じゃないんでどちらでもいいんですが、今日は、もちろんEPAについての話もしますが、ちょっと足元でのイギリスでのいろんな動きについても触れたいと思います。新聞ではいろいろなことが書かれていますが、もう少し歴史を踏まえて話をしていきたいと考えます。

それで今日は、日本とEUの間のEPAについてEUはこれをどう考えてるのかということを紹介したいと思います。そして、BREXITについて、これはBritainと出口を意味する英語のExitをつないだ言葉なんですけど、これに関して話しをします。ここにFTAとかEPAという言葉があります。これは日本の外務省の定義なんですけど、FTA(自由貿易協定)というのは貿易の障壁をなくすことで、自由に貿易ができるようにするという協定です。またEPAはもう少し幅広い経済活動、貿易だけじゃなくて経済関係全般のことも議論しようという、守備範囲が多少違う意味で使われています。

1. EUのEPAは何を指すのか

久保 皆さんのお手元の資料をご覧くださいんですけど、初めにEU統合の歴史についての説明がありますが、今日は時間の都合上で割愛したいと思います。ただ、これが現在のEU加盟国で28カ国あります。来年1月末にイギリスが離脱しますと27になります。余談になりますが、28カ国でEUの公用語というのは23カ国語もあります。例えば、私がEU委員会にいた時、加盟国数は9ヶ国でした。ですから英語で書類を1枚書きますと、翌日には9ページぐらいになってる。EU委員会のスタッフの大体3分の1は通訳でして、私のいた当時でいうと9カ国語が公用語で非常に効率の高いとはいえない組織ではありました。いまは23も公用語があるのです。そして、ユーロのマークがついているところ、これは28カ

国のうちでユーロを導入してるのが国で19か国あります。イギリスはあとで話をしますが、ユーロを使っていません。また、東ヨーロッパの国はなかなか導入したくても、導入させてもらえない。

ユーロを導入するためには財政赤字が一定の基準以下でなければならないなどいくつかの要件があります。これを満たせないEU加盟国があります。

だから、こういった国々をこれからどう入れていくかどうかについてEUはいま検討をしています。すぐには無理だと思いますけれども、こういう国々をどうするのか、さらには新たに加盟を申請している国、とりわけトルコをどうするのかという大問題があります。トルコは1980年代に加盟申請してありますがイスラム教の国です。EU加盟国の宗教はほとんどがキリスト教ですので、イスラムの国の加盟をなかなか認めることはできない。そう言ってもフランスに300万人もアルジェリアなどマグレブ諸国出身の人々が来てるといってもやっぱり難しい。ドイツにだってトルコ人がいっぱいいるじゃないですかと言っても、やっぱり何だかんだ言いながらトルコをEUに入れたくない。それで、EUはトルコにこういう言い方したんですよ。トルコには死刑がありますねと。EUは人権尊重を国是といいますか、EUの価値としています。だから、死刑を導入しているような国はEUに入れません。そうしたらトルコは死刑を廃止したんです。ところが、EUは次々とハードルを上げていき、トルコはEUへの加盟についてはもう入らなくていいということになっているようです。ただ、彼らは中東を睨む重要な国でNATOのメンバーでもありますから、EUがトルコ加盟を認めるのかということとは再び問題になるかも分かりません。

次に、自由貿易協定をEU側から見るとどうということになるのか。例えば貿易が自由化されて、環境を厳格に守らないことによって安い製品を製造するような国がEUにその製品を輸出してきたら、EUとしても対抗できない。だから、環境をちゃんと守るような国としか自由貿易協定を結んじやいかんということが言われています。同じように労働基準についても、労働者の保護が十分でない国は当然安く生産できる。そういう国から製品がどんどんEUに入ってきたら、EUは太刀打ちできない。いま、そう言いながら、昔の話を思い出したんですが、20年か30年前ですけど、日本とEUの間で貿易摩擦がものすごくあったときに、ブリュッセルで欧州議会があり、日本との貿易関係を議論するというセッションがありました。私もちょっと時間があつたので参加したら、当時のある欧州系自動車会社の会長が最近日本へ行って驚いたと言う。何をびっくりしたのかなと思ったら、その会長が、恐らく日産だと思うんですが工場見学に行って驚いたと。なぜなら、そこで働いてる人たちは一生懸命仕事してるという。イタリアだと、工場に行ったらみんな「チャオ」とか何とか挨拶するのに、日本の彼らは挨拶もせず一生懸命働いてる。あれではまるで



奴隷のようだ。われわれは、つまりEUは奴隷のように人を扱うような国と真っ当に競争できるわけない。だから、日本かの製品は抑えるべきだと、そういう話になっていくんですね。お話しているうちに、また思い出しました。年配の方は覚えていらっしゃるんですけど、日本人というのはrabbit hutch、ウサギ小屋に住んで働くことにしか興味がない異様な人たちだという秘密文書がありました。私はそれを書いた人の名前を知っているんですが、それが出てそういう国とは真っ当な貿易ができないだろうとの話になりました。ここで言いたいのは、労働者をちゃんと守らない、労働者の権利をちゃんと保証しないような国からの輸入というのは、自由にしちゃいかんと、そういうメッセージがEUの政策には色濃く反映されています。

それからEUは2007年から韓国との間で自由貿易協定を結んでいまして、2015年12月に発効しました。EUの関税は全体的に非常に低いですが、これには例外があります。自動車に関しては10パーセントもかけているんです。これはかなり高いです。それから、電子機器、ディスプレイとかには14パーセントの関税をかけています。韓国とEUが自由貿易協定を結んだということは、韓国とEUの間で関税がなくなることを意味します。そうすると、日本製品と韓国製品が同じ品質で同じ価格だとすると、EUに入ったときに韓国の自動車のほうが10パーセント安いことになるんです。ディスプレイでいうと14パーセント安いわけです。ですから、日本の自動車業界や電子機器業界は、日本政府に「日本もEUとの間でEPAを結んでくれ」ということを一生懸命呼びかけてきました。韓国とEUの自由貿易協定の中身を見ますと、労働者保護さらには環境保護に関する規定があり、その文字数は英語で2,300字くらいです。日本とEUのEPA協定の中にも同じような章がありまして、その文字数は2倍以上の5,000字も書かれています。EUは韓国との自由貿易協定を締結した頃から、労働者保護について一層重視するようになりました。このことが、両協定の字数差に反映していると思います。私はある時にブリュッセルの会合に出た折に、あるデータに関するコメントをくれと言われたことあるんです。日本の一部上場企業の役員に占める女性比率は他の国と比べると低いレベルで男女格差があるじゃないかとそういうことでした。私は、日本には男女雇用機会均等法というのがあるという話をしましたが、事実として日本には男女格差があるんじゃないと指摘されてしまいます。したがって、EU側からみると女性を安く雇いつつ製品をEUに輸出するっていうのは嫌だよという話になる。

2. 貿易と持続的開発について

それから、強制労働についてです。日本では、誰も強制して働かせてないというけれども、日本の公務員はストを禁止されています。EUからすれば公務員はスト権が認められておらず、いわば強制的に働かされているということになります。それで日本は人権を守っていない国だという話になってくるんですね。この協定は、こういう問題にも触れてあるんですね。日本側の報道では、こんなことを説明していません。ワインが安くなった、チーズが安くなったということも大事なんですけど、彼らの価値観をいわばここにちゃんと入れてあるんです。韓国との間で言うともう来年には5年目になるんですが、韓国は労働者

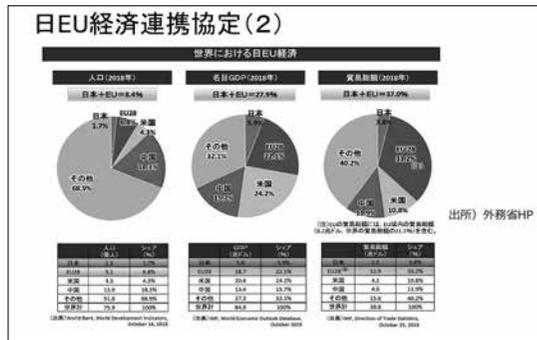
保護の条項を守っていないじゃないかと言われておりEUとの正式な協議の場をつくれと指摘されています。日本も同じようなことになる可能性があります。そして、日欧EPAはこの今年の2月に発効したわけですが、今後4年、5年ぐらいの間に、EUはますますこういうTrade and Sustainable Development(貿易と持続的開発)という条項に表れている姿勢を強めてくることが予想されます。ここはちょっと強調しておきたい点です。

この日本とEUの経済連携協定にはいろんなことが盛り込まれていますが、先にもちょっと申し上げましたように、EUは日本の乗用車について関税を10パーセントかけています。電子機器に関しては品目によって多少の違いがありますが14パーセントの関税をかけています。で、日本側の関心事はこれの撤廃です。そうでないと、韓国とイコールの条件になりません。日本側からすると、こういう点に関心があります。ただ、EU側では非関税障壁や政府調達、さらには農産物の問題を取り上げたいとしてきました。

これもどういうことかといったら、例えばイギリスなんか、日本のJRはイギリスも含めてヨーロッパ製の車両部品をほとんど使っていないよねと指摘しています。日本政府が買わないように指導してるんじゃないか。あるいは日本のエアラインでは、例えばANAとかJALはほとんどがボーイング製の航空機を買っているよねと言っています。世界でボーイングとエアバスは、だいたい五分五分の勝負をしてるんだけど、日本ではほとんどがボーイング製の航空機です。JALやANAは純粋な民間企業じゃないけれども、政府は行政指導して買わないようにしてるんじゃないかと言われてます。

それから、もう少し身近な話で言うとチーズとかワインの関税の問題がある。例えば、日本ではチーズの輸入には30パーセントぐらいの関税をかけてるんです。皆さんお買いになってるのは30パーセントの関税をかけたあとです。これの関税をなくしてしまいますと、バターやチーズの酪農関係者が多い北海道の経済はどうなるのかという問題があります。やっぱり日本の政府はいろんなことを考えざるを得ない。

突き詰めますとギブ・アンド・テークの話になります。それでは、日本側には非関税障壁とか農産物課税を何とかしろという要求がEU側から出てきます。お互いでの関心分野が違いますから、なかなか話が進まなかったのですが2011年5月から事実上の交渉がスタートしました。日本はかなり以前から交渉したいって言ってたんです



主な内容:物品貿易

日本産品のEU市場へのアクセス
EU関税撤廃税率: 約94% (EU11国向け)

工業製品

- 100%の関税撤廃。
- 農用車(現行税率20%): 18年目に撤廃。
- 自動車部品: 9割以上が即時撤廃(農産物)。
- 一般機械、化学工業製品、電気機械、鉄鋼製が即時撤廃(農産物)。
- 繊維製品、鉄鋼、皮革製品、木材、電気製品: 11%

農林水産品等

- 牛肉、茶、水産物等の輸出品目を含め、ほぼ全品目で関税撤廃(ほとんどが即時撤廃)。
- 日本ワインの輸入関税の撤廃(農産物の管理、消費者による自己検査の導入)。
- 農産物全ての関税を即時撤廃、自由な流通が可能。
- 農産品・酒類の生産に依存地帯の表示(GI)の登録を確保。

大企業のみならず、メーカーに部品を納入する中小企業にも特注。
農林水産品: 5千人を超えるEU市場への日本産農林水産物輸出促進に向けた環境を整備。
酒類: 輸出拡大の確保によるブランド価値向上。

EU産品の日本市場へのアクセス
日本関税撤廃税率: 約94% (農林水産品: 約82%, 工業製品: 100%) (EU11)

工業製品

- 化学工業製品、繊維・繊維製品等: 即時撤廃。
- 皮革・寝物(現行最高税率30%): 11年目又は18年目に撤廃。

農林水産品等

- ロシは、関税撤廃・削減等の対象から除外。
- 乳・乳製品の国家貿易制度、殺菌の強制管理制度、豚肉の産地別関税制度は維持、関税削減でセーフガードを確保。
- ソフトチーズは原産国として、枠内数量は国産の生産拡大と両立可能な範囲に留めた。
- 牛肉は15年の関税削減期間とセーフガードを確保。

けど、なかなか向こうが応じてくれなかった。実は、この頃から日本でTPP交渉が本格化しまして、日本の関心はアメリカのほうに向かっていった。だから、EUとしてはアジアを引き留めておきたいということがあった。さらに、この年の3月に東日本大震災がありまして、ヨーロッパのある人は、あのときの日本人の統制のとれた節度ある態度を見てEUの価値観と同じだということを確認したとも言われました。だから、EUは日本とのEPA交渉を行いたいと。

このEPAとともに戦略的パートナーシップ協定と呼ばれる政治的にもお互いがいろいろな協力を行いましょうという協定にもサインしています。ただ、EU各国ではそれを認めるかどうかという議論が進行中ですので、この協定はまだ発効してないんです。

このように日欧EPAと戦略的パートナーシップ協定が両輪になり、お互いが政治と経済の両方で仲良くしましょうということなんです。大変難しいですが、日本政府は一生懸命やってくれたと思います。その結果、どういことが起きるのでしょうか。時間の関係で簡単にお話ししたいと思いますが、ここに「日本経済新聞」の2月1日付があります。EPAが発効した日のものですが、これには日本外交の勝利とあります。ここで言っていることは、EUの自動車に対する関税が0パーセントになるだろうと。そして、ヨーロッパ産のワインが安くなる。チーズやバターも安くなる。アイスクリームもそうです。また、チョコレートや安くなります。それから、シャンパンや神戸ビーフなどの地理的表示の問題があります。シャンパンっていうのはフランスのシャンパーニュ地方で採れた発泡酒なんです。それを守るために勝手にシャンパンと言ってはならないんです。だからスパークリング・ワインとか、いろんな言い方をしています。神戸ビーフもちゃんと定義があって、ブランドを大事にするという地理的表示の問題があり、それを厳格に守っていかうとしています。ゴダチーズという名称は、ゴダ地方以外では使ってはダメですよ。そういうことも含めて、かなり幅広い分野でお互いに貿易を促進しましょうということに合意しました。政府調達の対象もについて先ほどエアラインの話をしました。そのためかどうか分かりませんが、交渉途中でJALはエアバス31機買うことになりました。お互いの信頼関係の高まりが評価されて、こういうことになったということなんです。

主な内容：サービス貿易・投資・ルール分野

サービス貿易（サービス貿易）

- 原則全てのサービス貿易・投資分野を自由化。留保する例外措置・分野を列挙（本協定のリスト方式）。
- 欧州で活動する日系企業のニーズに対応するルールを設定（電通・電通サービス、金融規制協力）。
- 電子商取引の安全性・信頼性確保のためのルールを整備（電子の送信に依存する規制の廃止、ソースコード開示義務の廃止）。

21世紀型のハイレベルなルール

国産企業・補助金

- 国産企業・物品・サービス貿易の際の競争的待遇。相手方民間企業に対する無差別待遇の付与を確保。
- 補助金・買収義務、協議要請手続、一定の種類の補助金の禁止等を規定。

知的財産

- WTO・TRIPS協定より高度な規律を規定（産業財産権の保護、著作権の保護期間と著作権者の死後20年に延長）。
- 地理的表示(GD)の高いレベルでの相互保護。日本側GIは56件（神戸ビーフ、「夕張メロン」、「黒糖」、「日本酒」等）。

規制協力

- 日EU双方の規制当局が、貿易・投資に関する規制措置について、事前公表、意見提出の機会の提供、事前・事後の評価、グッドプラクティスに関する情報交換を行う。

資料：第2ページの写真以外はすべて外務省HP

権利例聖や関税撤廃で域内の貿易を活発にする

電子商取引や知的財産などのルール整備

- ・ソースコードの開示要求を禁止
- ・データ送信への関税賦課の禁止
- ・「シャンパン」「神戸ビーフ」などの名称を保護
- ・著作権の保護期間を死後70年などに延長
- ・政府調達の対象を相互に拡大

EUの関税＝日本の輸出		日本の関税＝日本の輸入	
品目	現在の関税	品目	現在の関税
しょうゆ	7.7%	ワイン	15%または1リットル当たり125円
豚肉	無税～3.2%	ナチュラルチーズ	29.8%
牛肉	12.8% 100キログラム当たり141.4ユーロ	アイスクリーム	21～29.8%
水産物	無税～26%	チョコレート菓子	10%
アルコール飲料	100リットル当たり32ユーロ	衣類	4.4～13.4%
乗用車	10%	かばん、ハンドバッグ等	18%

輸入税内でのゼロ
15年目にゼロ
6年目までに63～67%削減
11年目にゼロ
即時ゼロ

出所)2019年2月1日付日本経済新聞

3. 世界の貿易ルールについて

このEPAによってどういう効果が及ぶかということについて考えてみましょう。われわれよくメガFTAと言いますが、大きな自由貿易協定ということです。世界の貿易ルールを決めていますWTOという機関があります。World Trade Organizationですね。ここでいろんな交渉をしているんですが、現在のところ、あまりうまくい

ってない。世界貿易のルールを決めようという機関がうまくいってない。いかないというのが明確になったんで、そうしたら関係の深い国同士で自由な貿易協定をつくっていきという動きが急速に高まってきました。それで大きな流れでいうとTPPがあります。アメリカを入れて12カ国間で結ばれた環太平洋自由貿易協定ですね。正式に当時の甘利大臣が署名しましたが、アメリカのトランプ政権が成立してのち参加を取り消しました。で、どうなるかと思ったら、日本政府が一生懸命頑張ってくれてとりあえずアメリカ抜きのTPP11で、随分経済規模が小さくなっちゃったんですが、まとめあげました。それからRCEP(東アジアの包括的な地域協定)があります。また、日本と韓国の間はうまくいってない。それからTTIP(Transatlantic Trade and Investment Partnership)というんですけども、EUとアメリカの間で貿易協定をつくらうという交渉はいま中断しています。トランプ大統領が就任してから、そんなルールつくったって、アメリカは守らないよと言ったんです。だから、TTPもTTIPもアメリカが抜けちゃったんです。一方でWTOという世界全体の貿易ルールを決める交渉がうまくいってないんです。

皆さんも新聞でよく読まれると思いますが、トランプ大統領は中国製品に対して懲罰的な関税をかけました。中国もまた関税の引き上げ合戦を行う。これは誰が見ても双方はWTOのルール違反です。特定の国を狙い撃ちするのは、WTOではやってはいけないことになってます。また、一方的な関税引き上げも認められておりません。したがって、米中間のこの関税戦争は二重の意味でWTO違反です。で、アメリカに「それはルール違反でしょう」と言ったら、そしたら、トランプはそんなルールは要らないと言い、脅しかけるわけです。WTOには紛争処理機関という裁判所のような機能があり、二審制なんですけど、アメリカは専門家を派遣しなくなったので上級審の裁判をする人がいない状態になる可能性があります。例えば、最近になり日韓関係でいろんな問題があって、韓国がここに訴えると言ってます。訴えて一審から上へ行くこうとすると、上には審議する人が誰もいないという状況になりかねない。日本でいうと最高裁判所の裁判官がいない、それに近い状態になる訳で、ほとんど機能停止寸前の状態です。

そういうようにWTOが機能不全の状態だから、自分たちで貿易ルールを決めるという自由貿易地域が世界で広がりつつあります。TPPからアメリカが抜けて11カ国になりま

(参)メガFTAの規模

	交渉参加国・地域	GDP 総額		総人口		交渉の 状況
		(兆ドル)	対世界 シェア(%)	(億人)	対世界 シェア(%)	
TPP12	日本、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、カナダ、米連、メキシコ、ペルー、チリ	30.1	37.6	8.3	11.0	締結済み
TPP11	上記から米連を除いた11か国	10.6	13.3	5.1	6.7	締結済み
日 EU・EPA	日本、EU	22.2	27.7	6.4	8.5	締結済み
RCEP	日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ASEAN 10 か国	25.5	31.8	35.8	47.5	交渉中
TTIP	米連、EU	36.9	46.0	8.4	11.1	交渉停止

(注) ASEAN10 か国は、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス。

出典：角田昌太郎(2019)、「メガFTAの動向」、調査と情報NO.1057、国立国会図書館、pp.2

した。GDPの規模はだいぶ小さくなりました。そのなかで、日本とEUが自由貿易協定を結んでお互いにウィン・ウィンという結果を出すことは世界に対するインパクトにはかなりのものがあると思います。さらに、日本はTPP11にも参加をし、両方に入ってるわけです。そうすると、世界の中でEUと日本、それからアメリカを除く環太平洋の11カ国が貿易自由化を進めていくことによって、こんなにいいことがあるということを世界に示すことができます。そうすると、アメリカは大統領が代われれば戻ってくるかも分からない。そういう意味で、両方に入っている日本の役割は極めて重要だと思います。

ただし、先ほどの話で言いますと、Core Labour Standard(中核的な労働基準)を日本がその基準を守っているのかという問題があります。ILOという国際労働機関には基本条約が8つあるんですけども、そのなかでの強制労働の廃止に関する条約を日本は批准してないんです。これ、一貫して認めておりません。もう一つは、差別待遇に関する条約も日本は承認してない。私は日本の中で男女差別があるとはけっして思いませんが、海外からデータを突き付けられたら否定できないかもしれません。つい最近に、世界経済フォーラムがジェンダーギャップ指数を発表しました。いろんなところでの女性の活躍度がどうかということを示した指数です。対象となる153カ国のうち日本は121番目で、ほとんど最下位に近い状態なんです。去年は110位だったんですけど、それよりも下がったのです。そう言えば、最近にフィンランドで34歳の女性が首相になった。彼女は去年赤ちゃん生まれたらしいんですけど、赤ちゃんをどうされるのでしょうか。日本の地方議会で女性議員が赤ちゃん連れてきましたが出て行けと言われました。フィンランドのジェンダーギャップ指数は世界で3番目です。また、フィンランドで閣僚19人のうち12人が女性です。私は男も女も能力の差はないと固く信じておりますけども、データを突き付けられても日本政府ははっきり言わないです。ここはなかなか署名しにくいものがあるのかなあとと思います。それから、もう一度申し上げますが、公務員については国際的に認められた権利が守られていないんです。あなたの国はちゃんとそれを認めなさいと言われたときに、なかなか国会では法案が通らないのだらうと思います。このあたりは私の専門じゃないのでよく分かりませんがそんな感じですね。このように、EPAというのは、かなり広がりがある協定ということを頭に入れて頂きたいと思います。

で、EUはこういうんです。日本とEUは価値観を共有していますと。価値観って何かと言えば、民主主義、人権尊重、法の支配です。つまり為政者が代わるたびに、解釈が変わる、そういう国じゃないと。それは日本もEUも同じですね。このうち、人権尊重を英語で言いますとRespect for human rights、です。安倍首相が「日本も一緒です」と言ってるんですけど、「そうしたら日本はなぜしないの?」と、こういう話になるわけですね。ちょっと例外的な話ですが、人権尊重で日・EUが必ず意見対立する問題は日本の死刑制度です。日本にはご承知のとおり死刑制度があります。EUはさきほどトルコのところでお話ししましたが死刑を廃止してます。ですから、日本で死刑が執行されると、必ずEUはホームページで日本政府を批判します。ただ、幸いなことに、それが日・EU間での第一の問題にはなっていないのです。

4. EPAと国内改革

私は、経済連携協定あるいは自由貿易協定の効果って何だろうと考えるときに、その一つは国内改革のために使うことにあると考えます。政治学で2ステージアプローチ、2段階アプローチという考え方があります。外国に交渉に行くときに国内がもうどうしようもないと言って、できるだけこちら側の譲歩を小さいものにする。そして、交渉成果を国内に持ち帰る際に、一生懸命交渉したけど申し訳ない、何とか我慢してくれと二枚舌をうまく使い分けるといことです。日本とEUは昔、貿易摩擦でもめていたときに焼酎事件っていうものがありました。どういうことかという、昔、焼酎は安かったんです。他方、ウイスキーは高かった。焼酎に対する酒税は安かったんですが、ウイスキーに対する酒税は高かった。日本にだけしかない焼酎を優遇するために日本政府は税率をわざと低くしてるのだろうと、EUはWTO(当時はGATT)の裁判所に訴えました。日本政府は「同じアルコールといっても中身は違う」と弁明したのですが、同じだとみなされ、外国製品を差別しているとして、日本は一審、二審と負けました。しかも、日本は焼酎の酒税を上げて価格を引き上げ、一方のウイスキーの値段を下げると約束したのですが、さらにその下げのスピードが遅すぎると、訴えられまた負けてるんですね。

ちょうどその交渉をしてるときに、私は当時の大蔵省の担当課長と話す機会がありました。彼が言うのにはどうも裁判に負けそうだと。これから彼は鹿児島へ行き、焼酎農家を説得に行きますと。日本の焼酎業界のことを交渉で一生懸命やろうとしたんだけど申し訳ないと。彼はその代わりにいろんなことをやりますと約束し、結局焼酎の値段がだいぶ上がりました。他方で、ウイスキーの値段がだいぶ下がって、今はだいたいほぼ同じぐらいになってるんですね。国内の改革は難しいとしても、外圧を利用していろんな改革をするということになれば、それは自分たちにとってもプラスになるわけです。また、男女差別の問題についても、日本にはちゃんとした法律があります。ただ、実態としてなかなか進んでいない。例えば女性役員を何割ぐらいにするとか、具体的な目標を設けてもいいかもしれない。そういう社会改革の役に立てるような条約にできるわけです。このEPAにもそういうこともあると思います。うまく使えば、国内の改革も進むということになります。

5. BREXITについて

次に、BREXITについてのお話をします。

イギリスでは、かつてウイストン・チャーチルがThree Cycle Doctrine、3つの原則、という言葉を使ってイギリス外交について説明してます。イギリスにとって一番大事なのは、イギリス旧植民地からなる英連邦、つまりCommonwealthです。ロンドンに行きますと、Commonwealth Instituteがあり、Commonwealthオリンピックもあります。50カ国ぐらいが今でもこれに加盟しています。イギリスにとって、外交的に一番大事な国々は英連邦。その次がアメリカです。最後にヨーロッパです。われわれからすると、イギリスはヨーロッパだろうと思うけれども、彼らにとってのヨーロッパにはイギリス

が入ってこないことが多い。そう思うと、日本にも同じようなことがあります。財務省の貿易統計をみると、アジア向け輸出入という項目があるんです。そうすると、日本はアジアとは違うと考えられているんです。ですから、学生によく言ってるのは、Asian Countriesって英語で言ったら日本も入るから、日本以外のアジア諸国についてはOther Asian Countriesと言わないといけない。それから、EU全体としては社会政策、社会に公平性ということを重視していることに気をつけねばなりません。他方、イギリスやアメリカは市場での競争を重視する、そういう社会なんです。

イギリスには3つの輪に加えて3つのわがまがあります。EUに対してイギリスはわがまを言ってきたと思います。EUからすると、イギリスというのはもう本当に好き勝手を言う国なんだと思っています。その3つのわがままって何かと言いますと、まずBritish rebateという問題です。かつてマーガレット・サッチャー首相が“I want my money back.”と声高に要求していました。私の金を返してくれと。どういうことかという、イギリスはEUに拠出金をいっぱい出しています。rebateはイギリスにだけしか認められていないんですが、イギリスはEUからお金を取り戻しているんです。拠出額の4割ぐらいになるでしょうか。そして2016年でのBRXITについての国民投票のときに、現在の首相のボリス・ジョンソンが、EUへの支払いをやめて、その分のお金をイギリス国内の社会福祉に回したらあなた方はすごく豊かになりますよと言ってたんです。だけど、イギリスがEUから受け取っているお金については全然触れなかったんです。これはある意味で嘘をついたことになります。

それから、二つ目は通貨統合に関するものです。例えば東方拡大でハンガリーがEUに入るときに、こういう言い方してるんです。財政赤字とかその他の条件を満たしたら、あなたたちは義務としてハンガリーでユーロ導入を決めなさいねと。そういう署名をさせているんです。一方、イギリスは、たとえ条件を満たしていても、ユーロ導入を免れているのです。これはわがま以外何ものでもありません。3つ目のわがまは国境措置です。ヨーロッパにいらっしやったことのある方はお分かりかと思いますが、シェンゲン協定によってお互いの国の間でのパスポートチェックはなくなっています。私は兵庫県に住んでいまして、今朝、兵庫県から大阪へ来たんですけど武庫川のところでパスポートチェックはないですよ。フランスとドイツの間は同じようになっているわけです。ところが、イギリスは自分たちの国の治安は自分で責任を持つとあって、シェンゲン協定の適用対象外になっています。ですから、例えばパリやブリュッセルからロンドンへ行こうとすると、日本でいう新幹線が走ってるわけですが、そのときに例えばブリュッセルだったらブリュッセル南駅に、ちょうど空港と同じようにイギリスの出入国管理官がいて、そこでパスポートチェックされるというかたちになっています。逆も同じです。パスポートチェックが要らないという協定にイギリスは対象外となっているのです。だから、こういうわがま言ってるイギリスがEUから出て行くというのは、EUから見るとどうぞ出て行ってくださいということになり、それが多分本音だと思います。

一方、イギリス政権は2つのミスをしています。まず1つ目はEU離脱に関する国民投票

です。かつてのキャメロン首相が、自分の所属していた保守党の中でEUに対する反対派が増えてきたので、2016年に国民投票を実施し、EU残留をはっきりさせようと考えた。彼は国民投票をやったら、国民の大多数はEUにとどまりたいと考え、そっちに投票するだろうと思ってたんです。それで、EU反対派の人たちを押さえつけようと考えたんです。ところが、キャメロンは国民投票で負けちゃった。これについては、日本の政治家も随分気にしています。例えば、日本の憲法改正のときに、例えば世論調査で8割、9割が賛成だといったらやれるかも分かんないけど、五分五分という現状を踏まえると、国民は何を基準にどう判断するかよく分からないから非常にリスクがあると思います。

で、イギリス国民は離脱を選択した。その理由としては、イギリスはEU、ヨーロッパと違うんだという人たちがいます。それからEU市場で大事なことは4つの自由っていうんですが、モノ、サービス、人、そして資本が自由に移動できるということがEUの原則なんです。人の自由については、例えばポーランドで医師免許を持った人がたくさんいますが、ポーランドで医者のお金というのはイギリスの3分の1と言われている。そのポーランドの医師免許はEU域内であればどこでも有効ですから、ポーランドの医者はイギリスにくる。そうしてポーランドの病院がどんどん閉鎖され、ウクライナからまた医師を輸入するというようなことが起こっています。医者以外にも、ポーランド人の労働者がイギリスにたくさん入ってきて、イギリスの労働者からすれば自分たちの職場が奪われるという不満が生じたのです。

第2めのミスは、キャメロンのあとのメイ首相による総選挙です。2017年に実施されました。世論調査で勝てると思って総選挙したら負けちゃいました。イギリス下院は650議席あり、325が過半数です。ただ、保守党は選挙で318議席しか取れず少数与党になり、なんにも物事を決められないという状態が3年間続いてきました。

ところで、先週行われた総選挙の結果ですけれども、ジョンソン首相率いる保守党が過半数を大幅に上回る365議席も獲得し大多数を占める結果になりました。ただ、世論調査をしてEU離脱の是非を聞いてみると、したいかしたくないかで五分五分です。保守党の得票率は国民全体の45パーセントです。日本と同じ小選挙区制ですから、うまくそこを利用して365議席も獲得したんですね。労働党はこれで失敗しました。さっき言いましたように、イギリスの労働者は不満を持っている。ポーランド人などのEU移民がたくさんいることで不満を持っている労働者が多い。そのことを考えると、シャットダウン、労働者の移入を止めたいという意見も多い。ただ一方で、労働党には親EUの政治家も多い。そこで、彼らは国民投票をもう一度やろうと、実際には実現が困難な主張をしました。それと、労働党では左派のコービンって人が党首で国有化を主張していました。昔のイギリスに戻るといような主張で、何かよく分からない主張です。これだけでよくこの数が取れたなあとは思うんですけれども、獲得議席数は203。で、また注目すべき点ですが、スコットランドに配分された59議席のうち48は、スコットランド独立を目指すスコットランド民族党が取りました。このスコットランド民族党は35から48議席に増えたのです。それともう一つ、北アイルランドの問題がありますが、この話はあとにしましょう。北アイル

ランド問題も、あとで言いますがやはり深刻です。ジョンソン首相のスローガンは“Get BREXIT Done”、とにかくやろう、EU離脱しよう、それだけを繰り返しました。そして、マスコミのインタビューをできるだけ避けました。そのあと、どうなるのと聞かれたときに、まだその後の展望が十分描いてないから、とにかくやろう、やろうということで、政権を取りました。

6. BREXITは進むのか

今後の話ですけれども、恐らく、今のEUとの間の協定ではイギリスは来年1月31日に間違いなく離脱すると思います。ただし、離脱したあと、来年の2020年の12月31日までの移行期間では今とほぼ同じ状態です。では、それ以降はどうするのか。

EUとイギリスの間で協定を結ぶのかどうかということについて来年6月末までに決めて、もしこれが決まらなければ、あと2年間はこの交渉を延長するという事になっていきます。ただ、ジョンソン首相はもう延長はしないと断言しています。BREXITは日本にも影響します。例えば、イギリスでは新薬開発なんか結構進んでいまして、EUでいったん薬として認められたら、その薬は日本でいろいろな新薬検査をしなくても認められる。逆もそうです。EUと日本間で相互承認協定を結んでおりまして、その中に医薬品が含まれているからです。以前は日本人の体とヨーロッパ人とは違うんだとなんだかんだいって、なかなか認めようとしないう時期もありました。そういう協定をEUとの間に結んだんです。そうしたら、EUからイギリスが出たら、そのような相互認証制度をどうするのかという問題があります。また日本とイギリスとの間で協定を結ばなきゃならないのかという問題がでてきます。

さらに、さきほど前田先生と議論になりかけたんですが、今は日本と欧州の間では工業製品についての関税もほとんどかからないし、それならばEUとイギリスの間で日EU経済連携協定と同じように新たに自由貿易協定を結んだらいいのではという考えもあります。現状で互いの中での関税がゼロなんだから簡単じゃないかという見方もできます。しかし、EUはさきほど言いましたように、自由貿易協定に対する内容をどんどん変えてきています。例えばイギリスは労働条件というのは企業が定めることであって、法律で規制するとか、制度で規制するというものではないという考え方なんです。ですから、労働者・環境保護の条項が含まれている日欧経済連携協定をそのままイギリスに適用することは難しいといえます。このため、日英間での自由貿易協定はひょっとしたら時間がかかるかもしれません。日欧経済連携協定だって2011年から始めて2018年までかかっている。韓国・EUの自由貿易協定も7年間ぐらいかかっている。ほかの国では何年もかかっているのに、日英間では短期に合意できっこないよと言う人がいます。そうすると、日・イギリス・EUの貿易関係は複雑なものになりかねません。一方で、交渉範囲をできる範囲の貿易だけに絞ってしまうと意外に早いんじゃないかという考え方もある。そして、最後のところでEUとイギリスの関係はどうなるかという問題になります。EU側ではイギリスはもうさっさと出て行け、もう知らないよという見方が出てきている。また、EUのなかでも

フランスやドイツでは反EUの勢力が結構強まっています。そうすると、BREXITでイギリスがの苦悩する姿を見せつけることがEUを守るためにも大事という判断もあります。ここはよく分かりません。全く誰もよく分かりません。なってみないとよく分からない、そういう状況ですね。

で、BREXIT交渉でネックになっている北アイルランド問題についても少し話をしたい。さきほどスコットランドの話をしました。イギリスの正式名称というのはご存知の通り、グレートブリテンと北アイルランド連合王国です。連合王国というのは何で連合かと言うと、イングランド・スコットランド・ウェールズという3つの地域からなるグレートブリテンと北アイルランドという4つの地域からなる、それを束ねた国だということです。私も大変楽しみましたけど今年はラグビーのワールドカップがありました。あのときに、ウェールズというチームがありました。日本は負けると思っていたのに勝ちました。イギリスには北アイルランドがある。さらに、ダブリンを首都とするアイルランド共和国があります。ラグビーでは、北アイルランドとアイルランド共和国が一緒になってチームをつくりました。ですから、このチームには国歌がないんです。それで、彼らはラグビー用の国歌をつくり、それをスタンドの日本人が歌ったというので彼らは感激したわけです。繰り返しますが、イギリスには4つの地域がある。スコットランドにはエジンバラがあり、グラスゴー大学とか有名な大学があります。ネッシーがでるというネス湖がある。すごくきれいなところです。また、スコットランドのハイランド地方にはスコッチウイスキーがあります。イギリスは個性的な地域に分かれています、それを連合した国なんです。

それから、北アイルランドについても少し話をしましょう。これは非常にデリケートな問題です。簡単に言うと、EU加盟国であるアイルランド共和国というのはカソリックの国なんです。で、例えば避妊もタブー視されるということで人口が増えまして、かつてはあまり生活水準が高くなかった。そこで、多くの移民がアメリカに行き、ジョン・F・ケネディとといった有名な政治家が出てきました。他方、イギリスの一部になっている北アイルランドは全体としては、イギリス国教会と呼ばれるプロテスタントです。ただし、多数のカソリックを信じる住民がいる。このため、北アイルランドでは、カソリックとプロテスタントという宗教上の問題があります。現実には、プロテスタント地域の中にカソリックの村がある。カソリックの地域の中にプロテスタントの町があるということで宗教対立が激しかった。カソリックの人達は、イギリスから離れ、アイルランド共和国に加わりたいという主張をしました。私はさきほど言いましたように5年間イギリスにいましたけども、その間にいろんなところで爆破事件があり3千何百人という犠牲者がでました。非常に有名な話ですが、当時のマーガレット・サッチャー首相がブライトンで保守党の党大会をやるろうとしたら、そこを爆破された。彼女は九死に一生を得て、奇跡的に生き残った。で、サッチャーはテロ反対ということを声高に叫び、彼女の人気が上がっていきました。

私がロンドンに住んでいたある日曜日の朝、近くでボンという音が聞こえました。家内は何だろうと訝しがりましたが、私は再び寝てしまったんですけど、家の2キロぐらい先にイギリス陸軍の郵便局があったんです。そこには兵隊さんがいて、彼らを狙った爆破事

件でした。やっぱり何人かがなくなりました。そういうような血なまぐさい事件が多発しました。それで、みんな困って、結局1998年にベルファスト合意が成立する。その内容が何かと言うと、EUのなかでは人は自由に移動でき国境もない世界です。もう自由に行き来できる状態で、北アイルランドのカソリック系住民も自由にアイルランド共和国を訪れることができるのだから、お互いに交流できるじゃないかとの合意が成立したんです。

ところが話を戻しますが、イギリスはEUから出る。ただ、アイルランドはEU加盟国です。そこで、イギリスがEUから離脱すれば、アイルランド共和国と北アイルランドの間に国境ができるんです。どの程度の国境管理になるのかはまだわかりませんが、そこで出入国管理をしなければならない。ベルファスト合意の条件が崩れかねないのです。つまり人の自由が妨げられるとまでは言えないけども、自由度がかなり低下する。そうすると、もしテロ活動らしきものが再び起こってくると、イギリスにとってみたら悪夢の再来です。それで、前のメイ首相はこんなことを考えました。イギリスが離脱しても、EUのなかに北アイルランドは事実上とどまるという案をつくったわけです。ところが、それだったらイギリスがEUを出る意味がないとジョンソンが反発した。それで彼は、税関や細かい話はいろいろあるんだけど、これをどうするかについては北アイルランドに決めてもらいましょうという妥協策を出した。それで彼はイギリス議会を乗り切りました。ただ、スコットランドが独立する主張したら、北アイルランドの人もわれわれもそうしたいと言うかもしれません。2016年の国民投票時には、イングランドの大多数は離脱したいと言ったけども、スコットランドはEUにとどまりたい、北アイルランドもとどまりたいと言ったんです。このため、スコットランド民族党の党首が早速、ジョンソン首相に対して、イギリスからの独立を問う住民投票をやってくれと要求しました。そして、分かりませんが、もし北アイルランドやスコットランドがイギリスから独立しちゃったら、ユナイテッドキングダムでなくてディバイデッドキングダムになる。結局、イギリスがバラバラになるということにもなりかねない。EUとイギリスの間でどう関係するかだけでなく、イギリスの将来にもかかわる極めて重要な問題です。繰り返しますが、スコットランドに配分されたイギリス議会の59議席のうち48議席は独立したいという人たちが占めています。EUにとどまりたいという人たちは少ない。法的な話をしますと、スコットランドが独立してEUに入りたいというのは多分難しい。なぜなら、同じような問題を抱えているスペインでは、バルセロナを中心としたカタロニア地方にやはり独立運動があります。EUが新しい加盟国を迎えるためには全加盟国がイエスと言わなければならない。スペインは多分反対するでしょう。まだ、イギリスがEUを出てしまったら非加盟国になりますし、スコットランドが再加盟ということになるとそこには法的に難しい問題がある。スコットランドに関して言うと、自分たちはイギリスから出てもEUに入りたいと言っているわけです。どういうふうにもジョンソン首相が、そこをうまくコントロールするか課題です。さっき言いましたように、IRA、Irish Republican Armyというのは本当にテロリストですよ。もう3,500人ものが亡くなっているわけです。繰り返しますが、EUのスローガンというのは国境のない欧州です。北アイルランドとアイルランドの間に国境がないんだから争い

は止めようということになったのです。イギリスがEUから出ちゃったら、国境のない欧州から出てしまうということですから、非常に複雑な問題が生ずる。

7. 所得格差問題とBREXIT

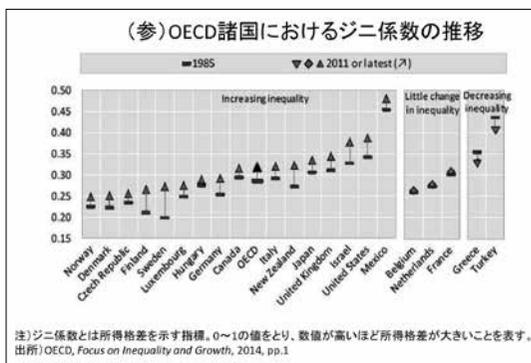
で、少し別の話もしましょう。これは学会で報告したデータなんですけども、ジニというイタリア人統計学者がジニ係数というものを出しているんです。それは所得格差が大きいかどうかということを示す指標で、0から1の間で上に行くほど所得格差が大きくなるというものです。主要な国で言いますと所得格差はどこも上がっています。どこの国でも所得格差が拡大して

いる。主要な国で言うところ所得格差が一番大きいのはアメリカです。次に大きいのがイギリス。そこで、ご承知のとおり、アメリカでは不満を持っている人からうまく票を集めてトランプ政権が成立しました。イギリスも何だかんだ言いながら、移民に被害を受けているぞとか言いながら、EU離脱を決めました。世界の主要な国のなかで所得格差が大きいのはアメリカとイギリスです。日本もかなり上がっています。所得格差の大きい国で言うと、アメリカ、イギリスの次が日本です。何でそうなっているのか。年配の方はほとんど「一億総中流」という言葉を覚えていらっしゃると思います。みんなが同じだと思っていたんですね。ところが現在ではこんな状態になってる。世界でも所得格差が大きい国になりました。一方、EUの国々のなかではチェコ、フィンランドとかスウェーデン、こういう国では所得格差が小さい。

かつて私は学生に、こういう試験問題を出したんです。北欧では所得格差はあまり大きくない。教育に対する政府の支出をGDPで割ると、日本は飛びきり小さい。大学を含めて父兄が負担しているわけですね。そこで、教育に対する公的支出のGDP比を調べてみると、それが大きい国ほど所得格差が低い、それはたまたまなのか、因果関係があるのか論じろという問題です。学生はいろいろ書きますが、こういう背景があってアメリカやイギリスでは不満が高まり、それをうまく票に結びつけられて今の政権ができた。そして、イギリスではそのような不満がEU離脱をもたらした1つの要因かなと思っています。

8. 日本企業とBREXIT問題

それでは次に、日本企業にとってのBREXIT問題を考えてみましょう。日本の企業はご存知のようにヨーロッパにたくさん出ています。日本企業でイギリスに拠点を持つところはだいたい1,000社です。ドイツはその倍あります。フランスにも結構あります。実のところ、日本はしばらく前にはイギリスを中心にけっこう投資してたんです。ただ、最近



行くほど、いろんなことを勉強しなければならない。それは出て行かなくても、大学内だと留学生をもっと受け入れればいいということでしょうね。また、次のようなデータもあります。一国の生産性を表すのにいろんな指標がありますが、そのうちの1つは1人当たりの名目GDPという指標です。フランスやドイツは日本よりも3割も高い。ドイツ人は夏休みを2カ月ぐらいとりますが、1年間で見ればドイツ人の労働生産性の水準のほうが日本よりも高い。他方、日本はどんどん低下している。多くの経済学者が心配するのですが、何で日本は主要国の中でこんなにも生産性の低い国になってしまったんだろうか。やはり、いろんな国への企業展開とかを進めていく必要がある。さきほどちょっとイタリアの話をしましたけど、イタリアの生産性は日本とほぼ同じですよ。また、北欧の国も日本よりも何割か高い。また、シンガポールなんて日本より3割か4割ぐらい生産力高いです。

それからもう一つのデータをお示しします。それは企業の研究開発センターがどの程度で国際的な共同研究を行っているのかについてです。これについて私は論文を書いたんですが、日本企業はほとんどやっていない。分かりやすく言うと、例えばトヨタの研究所は日本人ばかりです。そういう組織で、日本の自動車の研究をしている。だけど小さな国ではいろんなところと共同研究し、いろんな知恵を出しあっている。さきほど話しましたが、小さい国でありながら高い生産性を実現しているところがある。日本は、アメリカも含めて企業間の国際共同研究、あるいは大学で言うと共同研究とか、お互いに留学生の交換ということをもっと進めなければならない。産業協力はいろんなかたちがありますが、じゃあどの国が熱心なんでしょうか。例えば、自然科学分野でノーベル賞受賞者が何人いるかと考えると、アメリカは断トツです。また、ヨーロッパの中でイギリスはドイツを抜いています。そうすると、イギリスはもうけしからん、EUから出て行ってくれということにはなかなかならない。イギリスはやっぱり科学技術大国ですからね。そのイギリスを本当に、EUの外にほっといていいのか。何らかのかたちでやっぱり連携をしていく必要がある。BREXITについてはEUにとっても痛しかゆしのところがある。イギリスをもう知らないよとはEUは簡単にはできないという事情があります。

最後になりますが、もう数分で話し終わりますね。イギリスがEUから離脱することは別として、やはりEUは重要だといえます。われわれはノーマティブ・パワーと呼んでいるんですが、ヨーロッパはルールを決める力がすごい。皆さんの勤めていらっしゃる会社では例えばISOをとっていると思うんですが、ISOのルールをつくったのはほとんどヨーロッパの国なんです。それをつくっておいて世界に拡げるパワーがヨーロッパにある。イギリスが抜けるとEUは27カ国になりますけど、ヨーロッパは国際舞台で27票あるわけです。で、いろんな援助もしている。そういった援助を受けている国も含むと、あつという間に40票、50票はまとまるわけです。日本はなかなかそれができない。やっぱりEUは重要です。大学も、いろんなことをして学生の交流を進めています。それは、エラスムス計画というんです。エラスムスと言えば中世で有名な哲学、神学者です。彼はヨーロッパ中を歩き、友達を各国につくってきたんです。でその名前ERASMUSにちなんで、エラスムス、European Region Action Scheme for the Mobility of University Studentsと

いうのをつくった。分かりやすく言うと、例えばドイツ人がフランス哲学やマネジメントを勉強したい。そこで、フランスの大学に行きそこで単位をとったら、それが自分所属する大学の単位になる。例えば大阪商業大学の学生が摂南大学、あるいは大阪大学、京都大学に行き単位をとってきたら、大阪商業大学の単位になるんです。そうすると企業のほうは偏差値によるランキングでなくて、どこで何を勉強したかということを問うようがある。そういう状態にヨーロッパ中がなっています。エラスムス計画に日本も参加すればよいと思います。私の前任校の学生がこれに触発されて、東アジアのエラスムス計画というようなことを提言しました。要するに日本、韓国、中国の大学生が例えば中国の大学でとった単位が自分の大学の単位になる。韓国の大学でとった単位は自分の大学になる。そうしたらもっと学生交流が盛んになって、いろんなことがうまくいくんじゃないかということのある大会で主張したんです。ただ、私は彼の意見にちょっと嫌がらせをしまして、素晴らしいアイデアですが、日本の大学の中で単位の互換協定はほとんどできていないよって。例えば摂南大学と例えば大阪商業大学とやってもおかしくないんですよ。私の勤務校の学生はこの近くに住んでいる者もいますから、摂南大学じゃなくて大商大で単位をとって、それが摂南大学での自分の単位になる。そういうことを繰り返していったら、大学間格差ってひょっとしたらあまり問題でなくなる。何を勉強してきたかということが問われる社会になり、学生がものすごい勢いで交流し、その先には国際共同研究もできてるだろう。こういうふうにはいろんなやり方を学ぶことが大事です。企業であろうと、大学であろうと学ぶということは同じです。BREXITがきっかけになるかどうかは別ですが、日本とヨーロッパの今後について将来的にウィン・ウィンの関係をつくるポイントかなあと思っています。今日はいろんな話をしてきましたが。私の話は一応これで終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

進行 久保先生ありがとうございました。これより10分程度の休憩といたします。16時40分より久保先生と本学比較地域所所長の前田啓一先生との対談および質疑応答がございす。本日の講演に対するご質問に関しましては、お手元の質問票をご利用ください。

第2部 対談および質疑応答

前田 それでは、ただいまから再開します。フロアから質問用紙を9枚頂戴いたしました。それぞれに2つ、3つの質問が書いてあり多岐にわたる質問をいただきありがとうございました。ご提出していただいた質問をいくつかのグループに分けて、最初のは日欧EPAについての質問です。二つ目のグループは欧州での労働生産性の問題。それから、イギリスのEU離脱についてのもの、そしてそれ以外のものというように分けられると思います。

まず、日欧EPAの評価に関してです。この方のご質問は、久保先生のお話はこれによ

り大変開かれた自由なマーケットができるだろうというご趣旨でしたが、その一方で問題点もかなりあると想像されますが、その辺りのことを先生はどう考えられておられるのかをお聞きしたいというのがございました。それから、労働生産性の問題です。小国である北欧諸国がなぜ日本よりも生産性が高いのか、私には分からないというご質問でした。同じくですが、日本の労働者はこんなに働いているのになぜ生産性が低いのだろうかという質問です。そして、イギリスのEU離脱問題に関するものです。素朴な質問と思いますが、イギリスがEU離脱をすると英語はEUの公用語から外れるでしょうかというもの。2つ目に、イギリス首相はよく嘘つきと言われますがその発言には信憑性があるのかというご質問です。そして、イギリスがEUを抜けちゃうとリーダー役のドイツの牽引力をどう考えればいいのか。これはかなり難しい質問だと思います。併せて同じような質問なんですけど、イギリスのEU離脱あるいは、アメリカのTPP離脱を考えると世界経済がブロック化しているのではないかというご意見もありました。そしてこのブロック化は日本にとってどのような影響を与えるのだろうかという、これも非常に難しい質問です。質問状によってお出しいただいたフロアからのご質問はおおよそ以上の通りです。

久保 分かりました。ありがとうございます。たいへんポイントをついたご質問ばかりですね。答えやすいものから答えていきます。

まず、労働生産性についてです。これについては、学者の間でも議論があるのですが、日本の労働者がこれだけ働いているのになぜ生産性が低いのかということですけど、私はこういうふうを考えています。皆さまも経験されていると思いますが、日本では大部屋で働きますね。私もそのような環境で働いていたんですけど、そうすると例えば10考えるうち、下手すると半分ぐらいは対人関係にエネルギーを費やしてしまう。ちょっとした対立があると、やっぱり人間というのは目の前の仕事よりも、対人関係に精力が費やされてしまいます。大部屋では集中できない環境だという感じがします。そういう意味でEPAの中でも書かれていますけど、最近の用語で言えばディーセント・ワーク、つまり働きやすいような環境をどうつくっていくのかということが日本の場合にはまだあまりできていない。持って生まれた能力は、どの人間でも基本的に同じだと思いますけど、集中できる環境をつくるということが日本では足りないんじゃないか。それから小国である北欧ですけど、私はフィンランドの首相と1対1じゃないですけどスピーチを聞く機会がありました。フィンランドは小国です。当時、フィンランドでは2つの“I”で国を牽引すると言ってました。その1つInternationalisationです。フィンランドにはいろんな国の人が来て切磋琢磨することによって労働生産性を上げている。もう一つの“I”はICTです。20年ぐらい前に日本ではまだ、例えばバスに乗っても切符を出していたような時代ですが、フィンランドに行くともう今のSuicaとかICOCAに似たようなシステムをバスの中で使っていました。それが20年ぐらい前にすでにありました。インターナショナルリゼーションの話に戻りますが、フィンランド語というのは、私は専門じゃないんですけど、有力な説としてフィン族というウラル・アルタイ語地域の人が西へ行って定着したのが今のフィンランド、ハン

ガリーとされています。フィンランド人というのは、もちろん顔は白いんですが、何となく体型は日本人に似ているような感じがします。言いたいことは、フィンランド語とハンガリー語というのは、ラテン系のフランス語やイタリア語、ゲルマン系のドイツ語とか全く言語体系が異なる。スラブ語とも違うんです。かなり以前にフィンランドに行ったときには、フィンランド人はあまり英語がしゃべれなかった。ところが20年ぐらい前では、警官に聞いてもきれいな英語で答える。やっぱりインターナショナルリゼーションを随分進めたなということ、北欧のフィンランドやスウェーデンで感じます。日本では、例えば今後小学校でパソコンが子どもたちに支給されるようになるんですけど、今だとあまり使えない。IT化が遅れてしまっている。

少し話がずれるようですが、OECDがPISA(Programme for International Student Assessment)と言いまして読解力とかいろんな調査をしています。これによれば、日本人は読解力が今度ものすごく落ちたんです。1年ですごく落ちたんです。なぜかと言うと、今回から入力をパソコンでするようになったんです。日本の子どもたちはスマホを使えるんですけど、パソコンはあまり使えない。実のところIT化で日本はかなり遅れをとっている。一方のICT化が進んでいる国は生産性が上がるが、日本は成人で言うと余計なことに気を使うから生産性が上がらない。私も学生に「パソコンでやっておいて」と言ったら、スマホでちょこちょこやるんだけど、「パソコンを持ってません」という学生がけっこういます。日本の学生はICT化でやっぱり遅れていると思います。今後これを進めていかなきゃならない。それから、次のご質問はEUの公用語の問題です。これも非常に重要な点です。EUで英語を公用語にしているのはイギリスとアイルランドです。アイルランドではもともとの言葉と英語の両方が公用語なんです。ただ、イギリスがEUから出て行ったあと、EUの中での国で英語のみを公用語にしている国はなくなってしまいます。私が欧州委員会にいたときには、フランス語が最も使用される言語だったんですけど、だんだんフランス語から英語に替わってきています。もちろん、現在では英語はグローバルスタンダードになっています。そこでEUからイギリスが抜けてしまうというのは、高等教育でものすごく大きな問題になっています。今まではドイツやフランスの人はイギリスへ留学し英語で学問を学んでいます。先にお話ししたエラスムス計画で、イギリスではアメリカと同じで大学の授業料がべらぼうに高い。大商大さんも摂南大学もほぼ同金額ですけど、日本の大学の倍ぐらいかかります。そうすると彼らは行けないんです。ただ、EUが奨学金を付けて、それで学生をイギリスの大学に行かせている。EUからイギリスが抜けたら、奨学金がどうなるのか。それと、イギリスに行けないならアイルランドかといっても、しよせんアイルランドは小さな国ですから外国人をそう多くは受け入れられません。さらに繰り返しますが、EUは「イギリスは出て行け」と言う一方で、科学技術や高等教育の面でイギリスをやっぱりある程度は頼りにせざるを得ない。彼らはジレンマにある。答えとしては、英語はかろうじてアイルランドを通じて公用語として残ると思います。ただ、大国ではないので今後英語教育をどうしていくかということは頭の痛い話です。

それから、首相の嘘つきについて。やっぱり彼は嘘つきだと思います。ただ、ジョンソ

ン首相は天才的なスピーチの名人です。若い女性が彼のスピーチを聞いてほろっとするか、それぐらいにうまいです。そして、彼はその時々に合わせて話を変えてきます。ただ、彼が首相になって本当に大丈夫なのか。彼には一貫したところがない。実のところ、彼はもともと残留派だったという話もあるんです。首相になるために離脱派に変わったというぐらいに節操がない。ただし、スピーチはべらぼううまく、それで人の心をつかんだ。その結果どうなるかと言えば、大きな混乱はないと思いますけどイギリスの地位は次第に低下せざるを得ないと思います。

あるとき、人が「将来イギリスはどうなるんだ」とジョンソンに尋ねたら、彼は「グローバル・ブリテン」になると答えた。「われらは大国です。日本は放つとかないです。アメリカも放つとかないですよ」と言うけど、ただ世界から見るとイギリスは最優先すべき国ではないと思います。ですから、ちょっと先が心配です。

それから、ドイツの牽引力がやはり重要だということについてです。今まではドイツとフランスがEUを牽引して、そこにイギリスが場合によってはストップをかけたりしていました。もし、EUからイギリスが抜けると、やはりドイツとフランスが中心になると思います。ただ、そのドイツがいま経済的におかしいのです。BRXITについてイギリスにどう対処するのかというときに、フランスのマクロン大統領は「もう放つとけ」とこういう態度です。ただし、メルケル首相はドイツ経済がいまはおかしい状態ですから、イギリスが出て行くことによって影響がドイツ経済に及んでくると大変なことになると考えています。

さらに、少し付け加えますと、ドイツ経済はマクロ的に言うと現在は財政黒字なのはどうして積極的な経済対策を取らないのかという点が指摘されています。それから、皆さんもご承知の通り、ドイツの自動車産業がいまおかしいんです。その原因の1つには、ドイツの自動車会社でディーゼルに関するデータの改竄事件があった。そして、まだEV化、電気自動車化に対応できてない。世界の自動車業界が、もうEVも含めて環境に優しい自動車をどうつくるかと言っているときに、ドイツがうまく乗り切れていない。中国も、環境保存を重視した車づくりを目指していますしね。ドイツも中国向けの自動車輸出が激減している。

それともう1つお話しすると、ドイツ銀行がうまくつぶっている。ドイツ銀行はかつて銀行業務から証券業務に乗り出したんです。乗り出して、証券業務をすごく拡大したときにリーマン・ショックで大きな影響を受けた。で、肝心の銀行業務もあまり良くない。さらに、ギリシャの債権とか国債とかを持っている。それから、日本ではあまり報道されてないと思いますが、いろいろな不正問題もありました。例えば住宅債権の販売で十分な説明しなかったとかで、アメリカから8,000億円の罰金を課せられていますし、EUからも課せられています。それで、ドイツ銀行はこれで大丈夫なのかという声があがる。ドイツ銀行というのはこの国で一番大きな商業銀行です。つまり、ドイツを代表する会社って自動車や銀行だと思いませんか。その2つの柱が揺らぎ、ドイツ経済がおかしくなっている。そこに、例えばイギリスがEUから出ることによって、マイナスの影響がドイツ

経済に及んだらどうなるんだろうか。メルケルはいずれ退任するんですが、ドイツは経済力があるからこれまでEUを牽引してたんですけど、もう牽引できないかもしれない。そうすると、イギリスが出たあと、それを何とか経済的にカバーする強力なリーダーがもういない。リーダーシップがない国の集まりとしてEUがどこまで結束を保てるのかということ、ものすごく難しい問題で私にもよく分からない。



そうはいつでも、もし自動車産業が復活し、あるいはドイツ経済が何らかの形で力をつけてきたらやはりドイツが牽引していくと思います。ただ、今のところそうしようと思っても足元がぐらついている。ドイツとイギリスの間には結構いろんな経済関係がありますから心配をしています。

それから、ブロック化の話はおっしゃるとおりです。アメリカはもうアメリカン・ファーストで動いています。イギリスもある意味でグレートブリテン・ファーストですね。私が学生時代に読んだ本にキンドルバーガーというエコノミストが書いた国際経済に関する標準的な教科書がありますが、の中で彼は第二次世界大戦がなぜ起こったかということを説明しています。経済面で言いますと、世界を長くリードしてきたイギリスの力が落ちてきて、アメリカが勃興してくる。ただ、アメリカには世界のリーダーとしての自覚はまだなかった。だから、アメリカは当時例えば関税を引き上げたりし、そんなことはやめようとアメリカに説得する国もなかった。このようなことが経済のブロック化を引き起こして、やがては戦争になったと。現在、世界を見渡しますと、やっぱりアメリカはいろんな面ですごいんです。ただ、その力は昔に比べたら落ちてきています。他方、中国は間違いなく力を付けてきています。ただし、中国が世界の人々を説得しそれでリーダーシップを発揮できるかという点はまだ難しい点がある。今はリーダー不在なんです。EUのなかでもリーダーが不在なんです。

このような状況のなかで、ブロック化が進行していくとどうなるのか。国際経済学で比較優位を論じるときに、お互いに貿易をするとウィン・ウインの関係ができると説明します。政治の世界で言えば、島とか領土を奪い合えばゼロサム・ゲームになる。奪ったほうはいいけれど、取られたほうは「こんちくしょう」と思う。しかし、経済学では相互依存関係を強めれば強めるほどウィン・ウインの関係で結局はプラスになる。それを、現在は逆に進んでいます。例えば、失業者の保護のために貿易をブロックしたら、結局は回り回って自分たちにはまたマイナスになる。その危険が十分にあると思います。

ですからそういう意味で言えば、日本とEUはやはり自由貿易でいかねばならない。それで、一番初めの問題に戻るんですけど、たしかに多くの問題はあります。不確実性もあります。とく農業を中心にそのほかにもいくつかの問題があります。「チーズが安くなっ

たね」と買うほうはいいけども、北海道の酪農には影響を及ぼすことは間違いない。北海道には大きな産業はなく、公共事業が重要となっています。でかろうじて残る産業が農業、とりわけ酪農。北海道にだけじゃないんですけど、バターやチーズが安く輸入されたときに、そこの経済が本当にもつのかどうかやはり心配です。貿易全体で見るとバター、チーズは、それほど重要でないように思いますが、それぞれの地域やそれぞれの産業にとって自由貿易が本当にプラスかということ、各国政府はいろいろ考えかつ努力しなければならない。どういう趣旨のご質問か分かりませんが、EPAというのはいいい面とやはりそれによっていろいろ被害も生じる。そこをどううまく乗り切るか。例えば別の産業を興すとか、いろいろな考え方があると思います。

例えば思い付きなんですけど、コールセンターというのはどこにあってもいいわけですよ。北海道でもいいわけですよ。電話代は、いまはネットを使うとタダ同様ですから。そう考えると、それぞれに適した産業があるかもしれない。あるいは夕張メロンみたいに高付加価値のブランド農産品をつくっていくとか、いろんなやり方はあると思います。政府が金を出せというんじゃないで、そのような産業ができる基盤をつくっていくという努力こそが必要です。

いま、お話しながら別のことも思いました。アメリカのコールセンターは、そのいくつかがインドにあるんです。アメリカ人が夜中に何か買い物しようかなと電話したときに、インドは時差の関係で起きているわけです。英語を自由にしゃべる人たちがいます。あるいはドイツのコールセンターはハンガリーにあるとか、外国には多くの例があります。自由貿易あるいはEPAによってマイナスの影響が及ぶ地域をどのように支えていくかということ、政策の面でいろいろなアイデアがあると思います。一応、私の話はこの辺で終わりにしたいと思います。

前田 丁寧にお答えいただき、ありがとうございます。ただ、まだ幾つかの質問をいただいております。それについても紹介しておきます。

先ほど先生は中国がまだ世界のリーダーにはなり得ないだろうと説明されましたが、中国は現実には一带一路を含めて、ヨーロッパを狙っているのは間違いない。ヨーロッパは中国をどのように捉えているのか、これはかなり難しい質問です。それから2つ目のご質問です。この方はドイツの「インダストリー4.0」に関心があるとおっしゃっています。そうしたときに、アメリカ、EU、中国、どちらがイニシアチブをとるだろうかということもまさに産業に関する難しい質問です。それから3つ目です。EUの中でトルコ移民に対する差別は生じてないんでしょうかのご質問です。日本でも外国人ワーカーに対する差別は、現実としてあるんじゃないでしょうかという質問もありました。それから最後の質問です。航空機産業やエアバスとの競争関係にこのBREXITは何か影響を与えるのかということなんです。ボーイングとエアバスの状況を踏まえて何かコメントをいただけますかと、そういうご質問です。

まず、中国問題から、もう少し補足をお願いできますか。

久保 中国の内部ではいまいろいろと問題が出ています。だからこそ、あまりバラ色で見るわけにいかないと思います。例えば、日本では少子高齢化がすごく進行していますが、中国はこれまでずっと一人っ子政策を続けてきましたので人口がこれから急速に減っていく可能性があります。日本での少子高齢化は経済のレベルが高くなってからで、いわば成熟社会になってから少子高齢化の問題に直面していますが、中国はまだ1人当たりGDPが日本は4万ドル前後であるのに対してだいたい1万ドルです。そうすると、中国では成熟国に入る前に少子高齢化を迎えるという問題が深刻です。それでもやはり中国はこれからリーダーシップを取っていくと思うんですが、ヨーロッパでの一帯一路も経済力が弱い国のところに資本を出してきています。EUを分断するような動きではありますけれども、希望を交えて言えば中国は世界のなかでいろいろな交流を深めることによって多様な考え方を身に付けていただけるといいなと思います。間違いなく中国は成長していくと思いますが、そう成長がいつもいつも続くというわけではないとも思います。

それから、ドイツのインダストリー4.0ですけど、やはり気にかかるのはパソコン・ウイルスとかいろんな悪さをするのがいっぱいあってそれに気をつける必要がある。インダストリー4.0というのは、キーは「IoT」ですね。Internet of Thingsですから、全てがネットにつながるということです。例えば、われわれが車を買に行くと、例えばディーラーで「こんな色で、これ付けて…」と言えば、そしたら「分かりました。見積もりしています。いつごろになります」と答えてくれる。ディーラーは工場とネットで連結していますから、そこでパッパッと「いつできます」と分かるわけですね。ところが、日本の場合には幸か不幸か、ネットが工場で閉じてますから、外からウイルスがあんまり入らない。だから、セキュリティー対策が単独でできる。これからはインターネットの世界だと思いますが、全てをインターネットで繋いだときに、悪いウイルスがいっぱい出てくる。それをどうプロテクトするのかということが大事で、そこのところはドイツでもよく分からない。ここがネックになる可能性があるなと思います。全てをインターネットでつないだら、ちょっと悪意を持った人にも繋がるわけですよ。そこをどう遮断するかというのは難しい問題です。われわれの大学も時々アタックされてますからね。

それで、アメリカ、EU、中国のどこが将来に主導権を握るかということですけど、やはりアメリカがいろんな意味で言うところの先端技術を持っているという感じがしています。ただし、部分的には幾つかの分野で中国が主導権を握り始めて主導権争いになっていることは事実です。ただ、いろんな知識で言えばやはりアメリカは違う。まだ一段と先に進んでいるのかなという感じがします。そうは言っても、EUは中国と比べると遅れているし、日本もちょっと遅れているかもしれません。

トルコ人への差別はあると思います。例えば、ベルリンのある一角にまとまって住んでいて、ドイツ人と交わろうとしないとされることもある。ただ、ドイツの基本法には、彼らにはナチスの経験がありますから、人種差別とか迫害を受けた人々を受け容れるというのが基本にあります。現実にはいろいろとあるかもしれない。

それからエアバスについてです。エアバス社というのはEUの会社ではなくてイギリス、

フランス、スペイン、ドイツの合弁会社です。でイギリスがEUから出てもエアバスという会社がすぐつぶれるわけではない。しかし、やっぱりやりにくくなるでしょうね。4カ国のなかで重要な1カ国が出てしまうのですから。エアバスに対して各国は補助金を出し過ぎだということでこれについてもWTOといつも論争になっています。もともと、各国政府がそのような補助金を出せなくなっているところがあるので、そういうような批判が生じてきます。また、4カ国のなかで非常に重要な国であるイギリスがEUから出ることによっていろいろところでぎくしゃくしてくると、エアバスにもマイナスの影響が及ぶのかなあという感じがしています。

前田 ありがとうございます。質問状はおおむね網羅したつもりですが、できるだけ皆さん方からご意見を頂戴したいと思っています。残り時間が10分ぐらいありますのでは質問をフロアの方々からお受けしたいと思います。質問ある方は手短にお願いたします。

質問者A 先生、素晴らしいお話をありがとうございました。先生のお話を聞いていて、やはり各国は身の丈に合った政策が必要である。イギリスにおいては、ヨーロッパから移民労働者を受け入れてきたことで失業問題が深刻になる。とすれば、EUから出てしまったほうがイギリスにとってはメリットが大きい。アメリカはアメリカで、アメリカン・ファーストです。中国はそのナショナルパワーがまだアメリカに追いついていないので、今の段階では総合的に考えてアメリカに従わざるを得ない。そこで、例えば韓国を見ますと、もう第一次産業である農業や漁業を切り捨てて、全部を自由貿易協定に委ねる。それは北朝鮮との対抗上、韓国はそうせざるを得ない。だから、そのナショナルパワー、国力に見合った政策や身の丈にあうような政策を取っているのが、今の世界各国でのインターナショナル・ポリティクスだと私はそのように感じました。

前田 やや地政学的な見方が背景にあるご議論だと思うのですが、久保先生、何かコメントございますか。

久保 そうですね。おっしゃるとおりだと思うんですが、ただ各国が身の丈に合った政策を追い求めるということになると誰が世界を束ねるのかという問題が出てきます。今まではアメリカがスーパーパワーでいろんなことが生じてにもらみを利かせてくれたわけですね。

質問者A スーパーパワーといおっしゃっているのは、そこに慈善事業っていう意味を込めておられるのですか？

久保 そういうところもありますね。

質問者A 慈善事業です。だから、マイセルフ・ファースト、アメリカン・ファーストと言っている。

久保 となると、やっぱり変わったこともいろいろあるなという感じがします。おっしゃるとおりだと思います。今、そういう状態になっている、全くそういう点で同意いたしませんけれども。それでもやはりどこかが調停役を果たさねばならない。

そのパワーについては、ある政治学者は3つの種類があると言うんです。1つはハード

パワーと言いまして軍事力です。場合によっては、言うことを聞かなければ攻めちゃうよというパワーですね。そして2つ目は、ノーマティブ・パワーと呼んでいるものです。さきほど規範力と言いました。お金は要らないけれどもいろんな世界のルールをつくってそのルールを世界に広めていくということで、リーダーシップをとることです。さらに3つ目として、ソフトパワーがある。これは何かというと、例えば人格が円満な人がいて「あの人の言うことだったら聞くよ」というようなことです。例えば、アメリカは仮に軍事力を使わなくてもすごい魅力がある。だって、中国人のリーダーって、子弟をたくさんアメリカに留学させているわけです。そういう世界を引き付けるだけの魅力のある国でアメリカはあってほしい。そしたら、アメリカがいろいろ言っても「あの人が言うことだったらしょうがないかな」と思わせるような、そういうのが新しいスーパーパワーの形ですね。あり得るといいなと思いますけどね。

質問者 A ありがとうございます。

前田 ありがとうございます。時間がかかなり超過しておりますので最後に私の感想を簡単に申し述べて終わりにしたいと思います。

久保 はい。

前田 今日は、非常に多岐にわたる内容のご講演をいただいたと思っています。また、質問にも大変丁寧にお答えいただきありがとうございます。日本とヨーロッパとのEPAについて、FTAやEPAがそもそもどういうものであるのか、そしてそれが日本や世界にどのような影響を及ぼすのかをご説明いただきました。とくに、EUでは労働基準が重視され、そういうEU側の労働基準を盛り込んだFTA・EPAが今後世界に影響力を及ぼすのであれば、それは望ましいことになるのではないかというご示唆を頂戴したいと思います。そして、イギリスのEU離脱問題。それに伴い懸念される北アイルランドやスコットランドに関して、ややこしい問題があるんですが分かりやすく教えてくださいました。また、日本企業、日系企業に対する影響に関して概説的にご講演いただいたと思っています。

私は3つほど感想を持ちました。1つ目は、ご質問された方もおっしゃってたんですが世界で自国ファーストのポピュリズムが席卷している。日本でも同じですよ、ポピュリズムが台頭している。そして、それを背景にイギリスはEUから離れようとしている。そして、日本の生産性の低さをどう考え克服したらいいのか。われわれ日本人に、さらに長時間働けと言われてもそれは無理です。そうすると、イノベーションをどこかで起こさざるを得ないんだけど、それがなかなかできない。切り口がない。そう考えると、世の中がますます不透明になるという不安感が蔓延している。私の子どもや孫の時代はさらに不安定になるのかもしれませんが。昨日のニュースを見てましたら、日本では過去最高の歳出規模とか言ってましたよね。

久保 そうです。

前田 そうすると、日本では国債の償還をどうするのかという大問題がある。本当に不透明感が漂う、ますますそのような時代になってきたという気がしています。そういう状況

のなかで、私たちが地域の方とともに、大学で若い人をどう育てていくのが非常に問われる時代になった。大学としても単に学生が来て入学してくれたから万歳というような話ではない。彼らをいかに受け入れて、そういう学生を地域に有意な人物として送り出していくのかとの使命がますます重要になってきたということを感じています。

それから2つ目ですが、やはり何といてもヨーロッパは衰退しているんじゃないのかという気持ちが率直に言って拭えません。私も、家族がヨーロッパにいるもんですから、年に1~2度はヨーロッパに行きます。孫の顔を見に行くんですが、いつ行ってもヨーロッパの景色は変わらない。一方、アジアは行くたびに景色が変わる。アジアでは1カ月単位で新しい建物や道路ができ、車が増えて、ものすごい熱気を帯びている。ヨーロッパはやはりどう見たって衰退しているとしか思えない。そう考えると、ヨーロッパとアジアとの連携が今後の切り口になる。そうした場合に、イギリスがEUから抜けたら、いの一歩日本とFTAの交渉を求めてくる可能性があるんじゃないかなと思っています。

それから3つ目です。これは私の経験談からです。20年ほど前ですが私はイギリスによくインタビューに行っておりました。イギリス通産省(DTI)のなかにある日系企業誘致セクションのInvestment in Britain Bureauやイギリス各地にある同様の機関に参りまして、そこの人たちとのディスカッションしていました。当時は日系企業が大量にイギリスに押し寄せていた時期なんですけれども。あるときにBBCのテレビニュースを見ていましたら、「日本人と日本企業はエイリアンだ」、「日本人と日本企業は変な人たちだ」と、そういう趣旨の報道がありました。内容をよく聞いてみると、イギリス人が「日本人の集団主義は受け入れられない」ということを話していました。どういうことかと申しますと、日本人、日本企業の社員はみんな同じ格好をしている。みんなが同じようなスーツを着て、ネクタイしてる。眼鏡もしている。そして会社では、社長も従業員も同じ作業服を着て、同じ食堂で飯食ってる。イギリス人には自分たちの社会から見ると、日本人や日本企業は到底エイリアンとしか思えない。だからなじめないんだと言う。これ、本当に言っていました。イギリスのTUCという労働組合の年次総会です。TUCという団体はかつての日本で言えば総評のような労組のナショナルセンターなんです。そこの組織で日系企業批判を堂々とやっておりました。ところが、同じイギリス人でもビジネスマンに会うと、そのほとんどが日本企業はWelcome、Welcomeなんです。そうすると、イギリスの人たちは日本企業からいったい何を学んだんだろうか。全面的に批判を展開し、他方で大歓迎との姿勢を思い出すにつけ、イギリスは外国企業から果たして何を学んだんだろうかと。

で、そういう状況ののち、イギリスがBREXITをすれば日本企業はどのような行動をとるべきなんだろうか。今日のご講演ではあまりご説明なかったんですが、BREXITで現地にとり残された日本企業には非常に大きな影響があると伝えられています。サプライチェーンが混乱するとか、在庫を積み増しして対応を図ろうとしているとか、いろんなことが報じられています。日本の新聞はそんな状況のなかで、「イギリスがEUから抜けると大変なことになる。もし、そうなればイギリスから日本企業は出て行くだらう。で、イギリスは駄目になる」という、そういう言い方をずっとしています。しかし、僕はそうは思

わないんですね。イギリスの財産はなにより英語ですよ。ロンドンにいる日本企業がチェコとかポーランドに行って、仕事が円滑にできるかといったら、必ずしもそうはならないと思うんです。やっぱり、英語だったらわれわれは何とかブロークンでもやっていけるわけですよ。私なんて英語をほとんどしゃべれないのですが、それでもなんとかやっていけるんですね。サプライチェーンが混乱するということもあるでしょうが、やっぱり英語圏に日系企業は留まるだろうと私は考えます。そうすると、日系企業はやっぱりイギリスから出られないのではないのでしょうか。私はそんなふうに思っています。

本日は久保先生のご講演から大きなご示唆をいただいたと思います。お話の内容をうまくまとめられませんが、私自身はそんな感想を持ちました。ありがとうございます。いま一度、久保先生に大きな拍手をお願いいたします。

進行 久保先生、前田先生、ありがとうございます。それでは、閉会に際しまして本学総合経営学部教授の池田潔先生より閉会のご挨拶をさせていただきます。

池田 前田先生にまとめていただいたので、とくに繰り返すことはありませんが、本日はお越しくださしましてありがとうございます。また久保先生には年末のご多忙の中をお越しくださしましてあらためて御礼申し上げます。私自身は専門外で、この間のイギリスの下院選挙のときはたぶんジョンソンの保守党は負けるだろうと思ってたんです。ところが、彼があのように大勝するなんて全く想像もしていませんでした。そんななかで、さきにも前田先生の話にもありましたが、BREXITに向かうイギリスの今後についてはますます混沌とする感じがいたします。個人的にはそういう世界にはなってほしくはないんですけれども、現実には世界各国ではそれぞれ自国ファーストで進んでおり、これからの世の中がどんなふうに変わっていくんだろうかと心配でもあります。本日は、ご示唆に富むお話を聞かせていただきましてありがとうございます。

進行 池田先生、ありがとうございます。これもちまして、本日の講演会を終了させていただきます。

(本稿は、2019年12月21日、大阪商業大学4号館5階4510教室にて開催された講演会の記録である)